

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ノーリツ

コード番号 5943 URL <http://www.noritz.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 國井 総一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 金田 友三郎

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 078-391-3361

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	169,350	△6.6	4,369	26.8	4,821	55.4	838	—
20年12月期	181,254	0.7	3,445	46.1	3,102	2.7	△1,796	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	17.54	—	1.0	3.4	2.6
20年12月期	△37.56	—	△2.2	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	136,573	81,449	59.6	1,700.79
20年12月期	145,028	79,993	55.0	1,666.23

(参考) 自己資本 21年12月期 81,361百万円 20年12月期 79,711百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	12,416	290	△7,066	16,461
20年12月期	7,904	△3,742	△4,722	10,816

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,339	—	1.6
21年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,339	159.6	1.7
22年12月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		67.0	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	79,000	△1.3	600	△30.4	800	△43.8	△100	—	△2.09
通期	169,000	△0.2	4,500	3.0	4,900	1.6	2,000	138.4	41.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 50,797,651株 20年12月期 50,797,651株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 2,960,450株 20年12月期 2,958,087株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	123,503	△7.4	1,155	△8.9	1,942	32.9	△960	—
20年12月期	133,385	△1.1	1,269	149.4	1,461	14.0	△2,909	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△20.07	—
20年12月期	△60.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	113,714	62.3	70,869	58.1	70,869	58.1	1,481.47	
20年12月期	122,452	62.3	71,085	58.1	71,085	58.1	1,485.92	

(参考) 自己資本 21年12月期 70,869百万円 20年12月期 71,085百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や金融緩和策の効果もあって回復の兆しは見られるものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、デフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。

国内住宅設備業界におきましても、新設住宅着工数は前年を大きく下回り、取替え需要も回復の兆しが見られないなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「コスト構造の見直し」「成長に向けた仕掛け」を2大テーマとして営業拠点・生産拠点の統合、環境・省エネ商品の販売強化、海外市場では、中国・米国を中心に販売網の拡大を進めて参りました。

また、9月1日付で経営体制を一新し、「成長に向けた仕掛け」の諸施策を一層加速させ全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,693億50百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面につきましては、大幅な売上減少を原価低減、経費削減で補い、営業利益は43億69百万円（同26.8%増）、経常利益は48億21百万円（同55.4%増）、当期純利益は8億38百万円（前期は当期純損失17億96百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 温水・空調機器

温水・空調機器分野では、高効率ガス温水機器「エコジョーズ」、高効率石油給湯機「エコフィール」など環境配慮商品が好調に販売台数を伸ばしましたが、需要の減少、販売競争の激化により国内温水・空調機器の売上高は前年対比で減少しました。また、海外においても景気悪化による市場の冷え込みの影響を受け、売上高は前年を上回ったものの計画に対しては下回る結果となりました。その結果、全体の売上高は1,187億31百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は37億50百万円（同4.1%増）となりました。

#### ② 住設システム機器

住設システム機器分野では、販売体制の強化、新製品発売等により販売拡大をめざしましたが、需要の減少、販売競争の激化によりシステムバス、システムキッチンの販売台数が減少し、売上高は178億71百万円（同11.3%減）、営業損失は13億87百万円（前年同期は12億35百万円の営業損失）となりました。

#### ③ 厨房機器

厨房機器分野では、需要の減少により全体の販売台数は減少しましたが、取替えによる販売台数は堅調に推移しました。また、コストダウン活動、内製化推進により原価低減を図り、売上高は250億49百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は9億58百万円（同594.2%増）となりました。

#### ④ その他事業

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売が減少し、売上高は81億84百万円（同14.7%減）となったものの、売上原価の低減等により営業利益は10億48百万円（同11.7%増）となりました。

#### (次期の見通し)

全世界的な景気低迷は緩やかに回復基調にあり、わが国経済も政府の緊急景気対策等の諸効果もあって、回復の兆しは見られるものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、デフレ懸念など、景気の下振れリスクは依然として高く、予断を許さない状況にあります。

特に国内では住宅関連需要は低調が見込まれ、その中で市場競争の更なる激化、電化の伸長、素材価格の乱高下などが予測され、より一層厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは環境・省エネ商品として高効率ガス給湯器「エコジョーズ」のラインナップを充実させ、標準化へ向けた普及拡販を行い、更に今年度は新エネルギー分野として、昨年参入した太陽光発電について販売・施工体制を充実させてまいります。また、システムバス、システムキッチンの新製品投入による収益拡大とビルトインコンロを中心とした厨房機器の増量に向け販売体制の強化に努めてまいります。これらの活動にあわせて、アフターサービスをはじめとしたお客さまサポート機能を充実させ、既設需要の活性化を推進してまいります。

海外においては各エリアの特性に応じて、環境・安全視点の商品を中心に販売活動を一層強化してまいります。

平成22年度（平成22年12月期）の通期の見通しは、売上高1,690億円（前期比0.2%減）、営業利益は45億円（同3.0%増）、経常利益は49億円（同1.6%増）、当期純利益は20億円（同138.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、164億61百万円と前連結会計年度末と比べ56億44百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は124億16百万円（前年同期比45億11百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億10百万円、減価償却費59億74百万円、投資有価証券評価損18億45百万円、売上債権の減少額16億87百万円、たな卸資産の減少額34億68百万円及び仕入債務の減少額30億96百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2億90百万円（同40億33百万円増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入20億円、有価証券の売却及び償還による収入33億円及び有形固定資産の取得による支出45億26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は70億66百万円（同23億44百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額57億7百万円及び配当金の支払による支出13億38百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	55.1	55.0	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	39.4	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	1.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.0	72.6	98.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけております。配当につきましては継続的かつ安定的に実施することを基本とし、財務体質の健全性、経営環境等を考慮しつつ、連結ベースの配当性向35%を目標として行うことを方針としております。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、環境に対応した新技術の研究開発、品質保証体制の整備・拡充、新規事業の開拓等を中心に効率的に活用してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき中間配当金14円及び期末配当金14円を含めまして、年間配当金28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢

当社グループは、売上高の大部分が国内向けとなっており、国内市場の景気後退およびそれに伴う需要等の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競合状況

住宅設備機器業界における競争は大変厳しいものとなっております。また、電化の伸長も見込まれるなどエネルギー競合によるガス、石油温水機器の需要変化等で当社グループは競争の激化に直面しております。このような状況の下、当社グループは市場競争力のある高付加価値商品の開発に努めておりますが、今後、競合会社間で価格競争が一段と激化し、販売価格が下落した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動

当社グループは商品市況変動等が業績および財務状況に及ぼす影響を軽減するため、コスト削減およびより付加価値の高い商品への転換等により対処を図っておりますが、原材料の高騰等が当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品安全

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って、製品を製造しております。しかし、2006年に発生いたしました給湯器のCO中毒事故では、従来の製造物責任のみでなく、施工、アフターサービスも含めた製品安全がメーカーに求められる状況となっております。

製品、施工、アフターサービスにおいて、将来にわたり重大な事故がなく、リコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。また製造物責任による損害賠償請求においても保険に加入しておりますが、最終的に負担する費用を全て賄える保証はありません。

製品、施工、サービスにかかわる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業の拡大

当社グループの海外事業は年々拡大しており、それに伴い為替相場の変動によるリスクも拡大しております。為替リスクへの対応として為替予約を実施しておりますが、為替リスクを全て回避できるという保証はなく、為替相場に予期しない大幅な変動があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、中国・香港・北米にグループ会社を設立しており、オセアニア、ヨーロッパ、ロシアには当社の支店・事務所を設置しておりますが、これらの海外市場においては、予期しえない法律、規則、租税制度の不利益な変更、政治的または経済的なリスクの発生、テロ・戦争などによる社会的混乱のリスクなどがあり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

⑦ 固定資産の減損会計

今後の地価の動向および対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の漏洩

当社グループは、個人情報の取得・取り扱い・管理・開示・訂正・利用停止などの方法についてプライバシーポリシーを定めるとともに、社内規程の整備、個人情報の取り扱いを記した冊子の配布・教育などを実施し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、当社グループの保有する個人情報が、当社グループ関係者などの故意または過失により外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社グループのブランドイメージの低下により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）ノーリツ）及び子会社31社を中心とする関係会社で構成されており、温水・空調機器、住設システム機器、厨房機器、その他事業の製造・販売事業及びこれに付帯する事業を行っており、各製品・部品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

温水・空調機器は、当社を中心に子会社ノーリツエレクトロニクステクノロジー(株)、大成工業(株)、信和工業(株)、周防金属工業(株)、(株)アールビーほか1社が主に部品類を製造し、当社が製造組立を行っており、さらに、相互に原材料及び製品の供給を行っております。また中国では子会社能率（上海）住宅設備有限公司が製造しております。なお、子会社上海能率有限公司も温水・空調機器の製造を行っていましたが能率（上海）住宅設備有限公司と合併予定であり、期末現在では製造はしていません。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H&N、(株)ノーリツ住設、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社ノーリツアメリカコーポレーションが北米へ、能率香港有限公司が香港等へ、能率（中国）投資有限公司が中国へ販売しております。また、子会社能率香港集团有限公司が、素材及び部品の調達・販売を行っており、子会社能率電子科技（香港）有限公司が、部品の調達・販売を行っております。

住設システム機器は、主として子会社関東産業(株)が当社のシステムキッチン、洗面化粧台の製造を、子会社(株)アールビーが当社のシステムバスの製造を行っております。

これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また子会社(株)H&N、(株)ノーリツ住設、(株)ユービックほか3社が販売しております。

厨房機器は、主として子会社(株)ハーマンプロ、(株)多田スミスがハーマンブランドの厨房関連機器の製造を行っております。

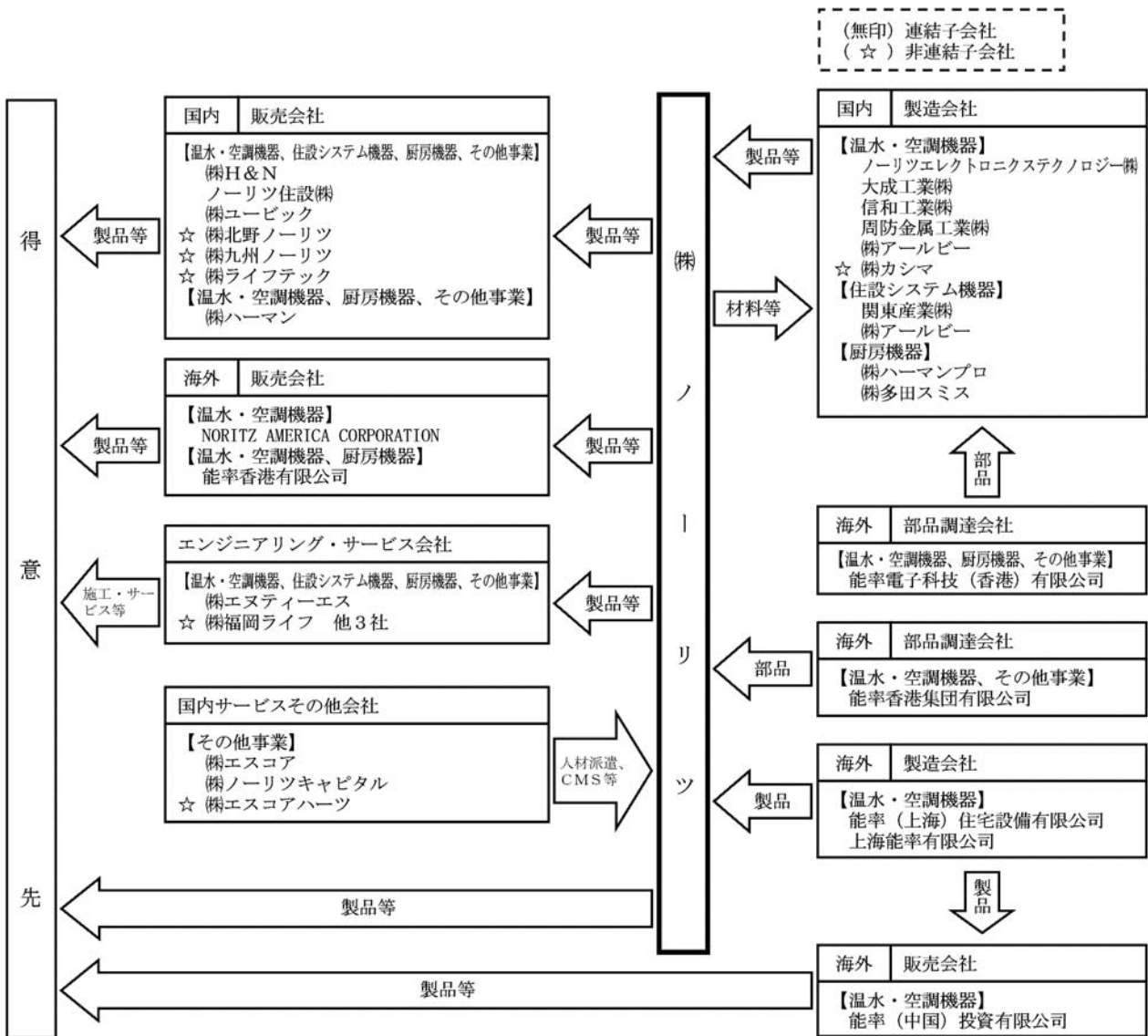
これらの販売面は、主として当社の全国各地の支店営業所から代理店を通じて販売しております。また国内では子会社(株)H&N、(株)ノーリツ住設、(株)ハーマン、(株)ユービックほか3社が、海外では子会社能率香港有限公司が香港等へ販売しております。

上記の工事の請負、アフターサービス等を子会社(株)エヌティーエスほか4社が行っております。

その他事業は、子会社(株)エスコアが、主として人材派遣サービス及び損保代理業を、子会社(株)ノーリツキャピタルが、主としてグループ会社キャッシュ・マネジメント・サービスを行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ㈱H&Nは平成21年3月2日に新たに設立いたしました。  
 2. ㈱カシマは平成21年7月2日に新たに設立いたしました。  
 3. ㈱九州ノーリツは平成21年9月11日に新たに設立いたしました。  
 4. エヌアールケイ(株)は平成21年11月17日に清算終了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お湯と健康 愛とやすらぎ 豊かな暮らしをつくるノーリツ」を企業理念として掲げ、特にお客さま視点での経営、お客さま視点での商品・サービスの提供、品質の向上に不断の努力を続けております。

当社グループは、その原点である「お湯」を軸に事業領域を広げ、お客さま、株主、ビジネスパートナー、従業員、社会に対する価値を創造、発展させ、その結果としての企業価値を高めることによって、より豊かな社会の実現に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが中期的に目標とする経営指標はROE 6%で、これに向け、当社グループ全体の競争力、収益力を高めるべく取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 中期経営計画

当社グループでは、創業の原点『お風呂は人を幸せにする』および企業理念に基づき、経営ビジョンである「湯生活満足企業」を達成すべく、お湯の価値創造を行い、感動していただける商品とサービスにより、温かく、やすらぎのある生活を提供し、お客さま満足度の向上を図っていく企業グループを目指しております。

そのために平成13年より長期経営戦略「創造21計画」をスタートし、その後3年ごとに中期経営計画を作成し、実行しております。平成20年1月より第3次中期経営計画（平成20年～平成22年）がスタートしておりますが基本方針といたしましては、「経営構造の改革」「品質確保・環境共生」「3大政策の実行による継続的な成長」を掲げております。具体的には、コスト構造の見直しによる収益性の改善と成長に向けた仕掛けを積極的に進めてまいります。また長期使用機器の安全性の確保や環境共生商品の拡大等により社会的責任を果たしてまいります。従来より進めております「ハウレッシュ政策」「グローバル政策」「ニューバリュー政策」の3大政策に関しては、下記テーマを設定し推進を加速することにより、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

##### ◇3大政策のテーマ

###### (ハウレッシュ政策)

環境や安全に配慮した高効率給湯器への故障前買い替え提案による既設需要の開拓、お客さまに近い小売店ルートの強化によるリフォーム需要の開拓

###### (グローバル政策)

米国・中国を中心とした既進出エリアでの収益性の向上、各エリアの特性に対応する環境・安全商品での販売強化

###### (ニューバリュー政策)

太陽光をはじめとする新エネルギー事業の積極展開

##### ② 環境共生への積極的取り組み

当社グループでは、第3次中期経営計画（平成20年～平成22年）の中で「環境共生に取り組む」ことを掲げ、これを具体化した3ヵ年「環境行動計画」を策定し、積極的な環境経営を実行してまいりました。

この度、当社グループでは、京都議定書で日本が約束した目標及び新政権が打ち出した温室効果ガス25%削減を達成できるよう、この「環境行動計画」における重点課題を3つの「環境戦略」として位置付けました。そして、環境省が平成20年4月に創設した「エコ・ファースト制度」にこの「環境戦略」を盛り込み、平成21年3月にガス石油機器業界で初めて「エコ・ファースト企業」認証を取得し、社会との約束を行いました。現在、この「エコ・ファーストの約束」は概ね順調に推移しており、その進捗状況を環境社会報告書で情報開示してまいります。

###### 1. 低炭素社会の構築に取り組む

(1) 温水機器使用時のCO<sub>2</sub>総排出量を15%以上削減する（平成12年比）

(2) 国内生産事業所のCO<sub>2</sub>総排出量を10%以上削減する（平成14年比）

###### 2. 資源循環社会の構築に取り組む

###### 3. 法規制を先取りした化学物質管理を強化し、環境汚染リスク低減に取り組む

今後は、「エコ・ファーストの約束」に示したさまざまな挑戦的な取り組みに向かって、環境経営を加速し、グループ一丸となって持続可能な低炭素社会を構築すべく、前進してまいります。



## (4) 会社の対処すべき課題

全世界的な景気低迷は緩やかな回復基調にあり、わが国経済も政府の緊急景気対策の効果もあって回復の兆しは見られるものの、雇用情勢、個人消費は依然として低迷が続き、さらにデフレ懸念など、景気の下振れリスクは高く、依然として予断を許さない状況にあります。特に当社グループを取り巻く環境としては、住宅関連需要はさらに減少が見込まれ、その中で市場競争のさらなる激化、電化のうねり、素材価格の乱高下が予測され、より一層厳しい情勢が続くと思われまます。そのような経営環境の中で、第三次中期経営計画の最終年にあたる平成22年、当社グループは『経営構造改革による国内・海外の成長』を基本方針として『コスト構造の見直し』と『成長に向けた仕掛け』をさらにスピードアップして進めてまいります。『コスト構造の見直し』については製造原価、販売管理費のさらなる低減で、収益性の改善を行ってまいります。『成長に向けた仕掛け』においては、太陽光をはじめとする新エネルギー事業の積極展開や、環境や安全に配慮した高効率給湯器への買換え促進を強化し既設需要開拓に努めてまいります。また、住設システム事業体制をスリム化し一部を国内事業拡張にシフトするとともに、システムバス、システムキッチンの新製品投入による収益拡大、ビルトインコンロを中心とした厨房機器の増量に向け販売体制の強化につとめてまいります。海外事業については各エリアの特性に対応する環境・安全視点の商品を中心に販売活動を一層強化してまいります。これらを進めていく上で品質・安全は最優先課題として取り組み、さらに環境共生の推進と、社内的には人材育成とお客様の視点に立った行動スタンスを定着させてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,406	14,061
受取手形及び売掛金	※6 47,308	※6 45,600
有価証券	2,881	4,607
たな卸資産	12,953	※1 9,529
繰延税金資産	1,603	1,120
その他	3,547	2,353
貸倒引当金	△440	△273
流動資産合計	79,261	76,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 11,273	※2, ※3 11,176
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,684	※2 4,184
土地	※3 10,290	※3 9,793
建設仮勘定	884	387
その他（純額）	※2 3,754	※2 3,118
有形固定資産合計	30,886	28,659
無形固定資産	※4 3,354	※4 2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 19,386	※5 17,093
長期貸付金	241	723
繰延税金資産	4,281	4,252
その他	8,030	7,005
貸倒引当金	△415	△464
投資その他の資産合計	31,525	28,610
固定資産合計	65,767	59,573
資産合計	145,028	136,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 32,817	※6 29,781
短期借入金	7,543	1,869
未払法人税等	656	613
賞与引当金	765	865
役員賞与引当金	4	4
製品保証引当金	411	462
製品事故処理費用引当金	685	313
その他	9,970	9,146
流動負債合計	52,855	43,056
固定負債		
繰延税金負債	200	167
退職給付引当金	7,642	7,838
役員退職慰労引当金	152	58
その他	※4 4,183	※4 4,002
固定負債合計	12,179	12,067
負債合計	65,034	55,123
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	43,617	43,116
自己株式	△5,062	△5,065
株主資本合計	81,679	81,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,264	534
繰延ヘッジ損益	△291	—
為替換算調整勘定	△412	△349
評価・換算差額等合計	△1,967	185
少数株主持分	282	88
純資産合計	79,993	81,449
負債純資産合計	145,028	136,573

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	181,254	169,350
売上原価	※2 129,765	※2 119,909
売上総利益	51,488	49,441
販売費及び一般管理費	※1, ※2 48,042	※1, ※2 45,071
営業利益	3,445	4,369
営業外収益		
受取利息	117	100
受取配当金	328	286
受取賃貸料	159	161
その他	753	550
営業外収益合計	1,358	1,099
営業外費用		
支払利息	110	123
固定資産賃貸費用	147	136
為替差損	1,084	13
調査費用	211	137
その他	147	237
営業外費用合計	1,701	647
経常利益	3,102	4,821
特別利益		
固定資産売却益	※3 96	—
貸倒引当金戻入額	185	—
特別利益合計	281	—
特別損失		
固定資産処分損	※4 227	※4 275
有価証券評価損	144	—
投資有価証券評価損	2,399	1,845
ゴルフ会員権評価損	※5 4	※5 4
減損損失	—	※6 943
製品事故処理費用	※7 733	—
債権放棄損	—	141
特別損失合計	3,508	3,210
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124	1,610
法人税、住民税及び事業税	1,238	1,163
法人税等調整額	387	△406
法人税等合計	1,625	756
少数株主利益	47	15
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,796	838

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,167	20,167
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	22,956	22,956
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	46,754	43,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,796	838
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,137	△500
当期末残高	43,617	43,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,058	△5,062
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△5,062	△5,065
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,820	81,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,796	838
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,140	△503
当期末残高	81,679	81,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,009	△1,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,273	1,798
当期変動額合計	△2,273	1,798
当期末残高	△1,264	534
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	291
当期変動額合計	△291	291
当期末残高	△291	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	514	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△926	62
当期変動額合計	△926	62
当期末残高	△412	△349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,523	△1,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,491	2,153
当期変動額合計	△3,491	2,153
当期末残高	△1,967	185
少数株主持分		
前期末残高	785	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	△193
当期変動額合計	△503	△193
当期末残高	282	88
純資産合計		
前期末残高	87,130	79,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,796	838
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,995	1,959
当期変動額合計	△7,136	1,456
当期末残高	79,993	81,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124	1,610
減価償却費	6,605	5,974
減損損失	—	943
受取利息及び受取配当金	△445	△387
支払利息	110	123
有価証券評価損益(△は益)	144	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,399	1,845
固定資産処分損益(△は益)	227	275
固定資産売却損益(△は益)	△96	—
売上債権の増減額(△は増加)	267	1,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	△799	3,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△192	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	△284	△3,096
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△475	195
製品事故処理費用引当金の増減額(△は減少)	△53	△372
その他	1,313	1,111
小計	8,596	13,261
利息及び配当金の受取額	457	393
利息の支払額	△108	△125
法人税等の支払額	△1,040	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,904	12,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	96	2,000
有価証券の取得による支出	△516	△271
有価証券の売却及び償還による収入	2,105	3,300
有形固定資産の取得による支出	△4,966	△4,526
有形固定資産の売却による収入	167	6
貸付けによる支出	△260	△135
貸付金の回収による収入	264	134
その他	△632	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,742	290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,377	△5,707
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,339	△1,338
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	—	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,722	△7,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△332	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△892	5,644
現金及び現金同等物の期首残高	11,708	10,816
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,816	※1 16,461

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア                      (株)アールビー                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクステクノロジー                      (株)                      エヌアールケイ(株)                      (株)ユービック                      上海能率有限公司                      能率(中国)投資有限公司                      能率(上海)住宅設備有限公司                      NORITZ AMERICA CORPORATION                      能率香港集团有限公司                      能率電子科技(香港)有限公司                      能率香港有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社                      (株)北野ノーリツほか6社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア                      (株)アールビー                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクステクノロジー                      (株)                      (株)ユービック                      (株)H&amp;N                      上海能率有限公司                      能率(中国)投資有限公司                      能率(上海)住宅設備有限公司                      NORITZ AMERICA CORPORATION                      能率香港集团有限公司                      能率電子科技(香港)有限公司                      能率香港有限公司</p> <p>当連結会計年度において(株)H&amp;Nを新規設立し、連結の範囲に含めております。また、エヌアールケイ(株)は清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社                      (株)北野ノーリツほか8社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社6社及び(株)有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当連結会計年度末において、該当する会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない(株)北野ノーリツほか非連結子会社8社及び(株)有明ほか関連会社13社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法または最終仕入原価法によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法または最終仕入原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>原材料 当社は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）または最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ313百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>③ リース資産</p>	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ287百万円減少し、税金等調整前当期純損失は287百万円増加しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を8～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より8～11年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ185百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～50年	機械装置及び運搬具	4年～11年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	5年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～11年													
工具器具備品	2年～20年													
<p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>												

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」および「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年3月30日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(無償部品原価処理の変更) 従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当連結会計年度より販売費及び一般管理費で処理しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1. たな卸資産		商品及び製品 6,637百万円 仕掛品 589 原材料及び貯蔵品 2,302
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	70,017百万円	72,074百万円
※3. 担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,169百万円 (2,169百万円) 土地 605 (605 ) 合計 2,775 (2,775 ) 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当を示しております。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 2,002百万円 (2,002百万円) 土地 605 (605 ) 合計 2,608 (2,608 ) 担保付債務 なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当を示しております。
※4. のれん及び負ののれん	固定負債の「その他」には、のれん47百万円と負ののれん310百万円の相殺後の金額262百万円が含まれております。	固定負債の「その他」には、のれん28百万円と負ののれん261百万円の相殺後の金額232百万円が含まれております。
※5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	投資有価証券(株式) 289百万円	投資有価証券(株式) 358百万円
※6. 期末日満期手形の会計処理	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,311百万円 支払手形 333	満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次の同日現在の満期手形が残高に含まれております。 受取手形 1,235百万円 支払手形 366
7. 偶発債務	次の会社等に対して保証を行っております。 ㈱ヤザキンメイ銀行借入債務 80百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 233 合計 313	次の会社等に対して保証を行っております。 ㈱ヤザキンメイ銀行借入債務 50百万円 ノーリツ共済会銀行借入債務 279 ㈱九州ノーリツ銀行借入債務 171 合計 500

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
※1. 販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,091百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>414</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,627</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,029</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>423</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,486</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,217</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,091百万円	製品保証引当金繰入額	414	従業員給与手当	14,627	従業員賞与	3,029	賞与引当金繰入額	423	退職給付費用	1,486	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	18	賃借料	4,217	貸倒引当金繰入額	41	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>4,566百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>459</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>14,190</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>2,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>524</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,959</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,820</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>155</td></tr> </table>	荷造運搬費	4,566百万円	製品保証引当金繰入額	459	従業員給与手当	14,190	従業員賞与	2,938	賞与引当金繰入額	524	退職給付費用	1,959	役員賞与引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	11	賃借料	3,820	貸倒引当金繰入額	155
荷造運搬費	5,091百万円																																									
製品保証引当金繰入額	414																																									
従業員給与手当	14,627																																									
従業員賞与	3,029																																									
賞与引当金繰入額	423																																									
退職給付費用	1,486																																									
役員賞与引当金繰入額	4																																									
役員退職慰労引当金繰入額	18																																									
賃借料	4,217																																									
貸倒引当金繰入額	41																																									
荷造運搬費	4,566百万円																																									
製品保証引当金繰入額	459																																									
従業員給与手当	14,190																																									
従業員賞与	2,938																																									
賞与引当金繰入額	524																																									
退職給付費用	1,959																																									
役員賞与引当金繰入額	4																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11																																									
賃借料	3,820																																									
貸倒引当金繰入額	155																																									
※2. 研究開発費	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,653百万円であります。</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,178百万円であります。</p>																																								
※3. 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>94</td></tr> <tr><td>合計</td><td>96</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	0	土地	94	合計	96	<p>—————</p>																														
建物及び構築物	0百万円																																									
機械装置及び運搬具	1																																									
工具器具備品	0																																									
土地	94																																									
合計	96																																									
※4. 固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>48</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>227</td></tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	(除却損)		建物及び構築物	28	機械装置及び運搬具	30	工具器具備品	101	無形固定資産	48	その他	4	合計	227	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>59</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>122</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>45</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>275</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	土地	2	(除却損)		建物及び構築物	34	機械装置及び運搬具	59	工具器具備品	122	無形固定資産	45	その他	10	合計	275				
建物及び構築物	14百万円																																									
(除却損)																																										
建物及び構築物	28																																									
機械装置及び運搬具	30																																									
工具器具備品	101																																									
無形固定資産	48																																									
その他	4																																									
合計	227																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																									
工具器具備品	0																																									
土地	2																																									
(除却損)																																										
建物及び構築物	34																																									
機械装置及び運搬具	59																																									
工具器具備品	122																																									
無形固定資産	45																																									
その他	10																																									
合計	275																																									
※5. ゴルフ会員権評価損	<p>貸倒引当金繰入額4百万円を含んでおります。</p>	<p>貸倒引当金繰入額1百万円を含んでおります。</p>																																								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
※6. 減損損失	—	<p>(1) 減損損失の概要</p> <p>当社グループは当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="986 416 1426 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、器具備品ほか</td> <td>茨城県土浦市</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>住設システム機器生産設備</td> <td>土地、機械装置、器具備品ほか</td> <td>群馬県前橋市</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を計上するに至った経緯</p> <p>住設システム機器生産設備は、需要の落ち込みと競争の激化によって収益性が著しく悪化したことにより、また遊休不動産は市場価格が下落したことにより、投資の回収が困難と判断されることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額943百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは、事業用資産については製品及び市場の類似性を考慮して区分し、賃貸用資産及び遊休不動産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="975 1442 1406 1585"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループは、当該資産の回収可能価額については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地・建物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額に基づいて評価しております。その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具備品ほか	茨城県土浦市	829	住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具備品ほか	群馬県前橋市	112	遊休不動産	土地	大分県由布市	2	合計			943	機械装置及び運搬具	87百万円	土地	610	その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	246
用途	種類	場所	金額 (百万円)																									
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具備品ほか	茨城県土浦市	829																									
住設システム機器生産設備	土地、機械装置、器具備品ほか	群馬県前橋市	112																									
遊休不動産	土地	大分県由布市	2																									
合計			943																									
機械装置及び運搬具	87百万円																											
土地	610																											
その他の固定資産 (工具器具備品、ソフトウェア等)	246																											
※7. 製品事故処理費用	ガス風呂給湯器の自主点検等に係るものであります。	—																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,954	4	0	2,958
合計	2,954	4	0	2,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月11日 取締役会	普通株式	669	14	平成20年6月30日	平成20年9月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,797	—	—	50,797
合計	50,797	—	—	50,797
自己株式				
普通株式	2,958	2	0	2,960
合計	2,958	2	0	2,960

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株及び減少0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月3日 取締役会	普通株式	669	14	平成21年6月30日	平成21年9月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,406百万円	現金及び預金勘定 14,061百万円
有価証券勘定 2,881	有価証券勘定 4,607
計 14,288	計 18,669
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 1,092	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 102
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 $\Delta$ 2,380	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 $\Delta$ 2,105
現金及び現金同等物 10,816	現金及び現金同等物 16,461



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,563	20,148	25,019	9,523	181,254	—	181,254
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	539	—	—	75	614	(614)	—
計	127,102	20,148	25,019	9,598	181,867	(614)	181,254
営業費用	123,498	21,383	24,881	8,660	178,422	(614)	177,808
営業利益(△損失)	3,604	△1,235	138	938	3,445	—	3,445
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	71,767	10,316	13,551	3,080	98,714	46,314	145,028
減価償却費	3,486	252	1,241	165	5,144	1,461	6,605
資本的支出	3,278	140	985	—	4,403	1,676	6,079

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、温水洗浄便座、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)管理部門および連結子会社㈱ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)等でありませう。

4. 事業区分の変更

前連結会計年度まで内部管理上採用している事業区分は、「温水・空調関連機器」、「浴室・厨房関連機器」、「その他事業」の3分類に区分しておりましたが、当期より「温水・空調機器」、「住設システム機器」、「厨房機器」、「その他事業」の4分類に変更いたしました。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	温水・空調 機器 (百万円)	住設システ ム機器 (百万円)	厨房機器 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,308	17,871	25,049	8,120	169,350	—	169,350
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	422	—	—	63	486	(486)	—
計	118,731	17,871	25,049	8,184	169,837	(486)	169,350
営業費用	114,981	19,259	24,090	7,136	165,467	(486)	164,981
営業利益(△損失)	3,750	△1,387	958	1,048	4,369	—	4,369
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	67,119	8,098	12,006	2,780	90,004	46,568	136,573
減価償却費	3,326	297	901	132	4,658	1,315	5,974
減損損失	—	943	—	—	943	—	943
資本的支出	3,031	483	606	8	4,129	425	4,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な事業内容

事業区分	主要製品
温水・空調機器	ガス温水関連機器(ガスふろ給湯器、ガス給湯器、ガスふろがま、ガス温水暖房機) オイル・空調関連機器(石油ふろ給湯機、石油給湯機、石油温水暖房機、太陽熱温水機器、暖房端末機器) 外注工事関連、修理サービス
住設システム機器	システムバス、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、ろ過システム 外注工事関連、修理サービス
厨房機器	コンロ、食器洗浄乾燥機、オープンレンジ、小型湯沸器 外注工事関連、修理サービス
その他事業	コンポーネント事業関連部品、新規事業

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた資産の金額は46,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)管理部門および連結子会社(株)ノーリツキャピタルにおける余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)等であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が240百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が21百万円増加、「厨房機器」の営業利益が49百万円減少、「その他事業」の営業利益が1百万円減少しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「温水・空調機器」の営業利益が145百万円減少、「住設システム機器」の営業損失が3百万円増加、「厨房機器」の営業利益が36百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,609	13,741	169,350	—	169,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,009	4,461	8,471	(8,471)	—
計	159,619	18,202	177,822	(8,471)	169,350
営業費用	155,735	17,716	173,452	(8,471)	164,981
営業利益(△損失)	3,883	485	4,369	—	4,369
資産	123,231	13,342	136,573	—	136,573

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「アジア」「北米」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、「その他の地域」として一括して記載しております。

1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

その他の地域 アジア…中国  
北米…米国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が313百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より耐用年数の見直しを実施いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が185百万円減少しております。

c. 海外売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,666円23銭	1,700円79銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△37円56銭	17円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が なく、また当期純損失のため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,796	838
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (百万円)	△1,796	838
期中平均株式数(株)	47,842,698	47,838,235

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,520	4,421
受取手形	14,893	13,612
売掛金	23,827	23,189
有価証券	2,380	2,105
商品	85	—
製品	4,186	—
原材料	435	—
商品及び製品	—	2,388
仕掛品	9	12
原材料及び貯蔵品	—	480
関係会社預け金	4,201	2,626
前渡金	71	92
未収入金	896	691
短期貸付金	2,150	1,673
繰延税金資産	1,351	950
その他	359	227
貸倒引当金	△345	△174
流動資産合計	56,025	52,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,782	7,645
構築物（純額）	273	255
機械及び装置（純額）	1,431	1,220
車両運搬具（純額）	50	46
工具、器具及び備品（純額）	2,323	1,859
土地	8,614	8,070
建設仮勘定	345	222
有形固定資産合計	20,820	19,321
無形固定資産		
のれん	0	—
借地権	9	9
ソフトウェア	2,429	1,734
電話加入権	74	74
その他	120	104
無形固定資産合計	2,634	1,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,720	16,351
関係会社株式	8,504	8,333
関係会社出資金	5,514	6,026
長期貸付金	800	1,261
固定化営業債権	156	145
長期前払費用	192	404
敷金及び保証金	2,140	1,582
繰延税金資産	3,596	3,393
長期預金	4,500	3,500
その他	400	391
貸倒引当金	△671	△337
投資損失引当金	△882	△882
投資その他の資産合計	42,972	40,171
固定資産合計	66,427	61,414
資産合計	122,452	113,714
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,662	3,352
買掛金	22,905	20,385
短期借入金	6,300	1,500
未払金	4,823	4,453
未払費用	998	1,052
未払法人税等	63	27
未払消費税等	347	382
預り金	486	567
賞与引当金	452	548
製品保証引当金	383	427
製品事故処理費用引当金	565	297
設備関係支払手形	450	250
その他	593	152
流動負債合計	42,032	33,399
固定負債		
退職給付引当金	5,601	5,764
投資損失引当金	—	181
預り営業保証金	2,814	2,678
長期預り敷金	84	71
その他	833	749
固定負債合計	9,334	9,445
負債合計	51,367	42,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金		
資本準備金	22,956	22,956
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	22,956	22,956
利益剰余金		
利益準備金	1,294	1,294
その他利益剰余金		
技術研究積立金	250	250
配当準備積立金	160	160
設備投資積立金	500	500
退職給与積立金	130	130
土地圧縮積立金	21	21
価格変動積立金	54	54
別途積立金	32,609	25,609
繰越利益剰余金	△391	4,309
利益剰余金合計	34,627	32,328
自己株式	△5,062	△5,065
株主資本合計	72,689	70,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,313	481
繰延ヘッジ損益	△291	—
評価・換算差額等合計	△1,604	481
純資産合計	71,085	70,869
負債純資産合計	122,452	113,714

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	114,908	108,696
商品売上高	18,477	14,806
売上高合計	133,385	123,503
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,729	4,186
当期製品製造原価	60,566	53,340
当期製品仕入高	28,371	26,907
合計	92,667	84,435
製品期末たな卸高	4,186	2,309
製品他勘定振替高	407	300
製品売上原価	88,072	81,824
商品売上原価		
商品期首たな卸高	89	85
当期商品仕入高	10,253	9,025
合計	10,342	9,111
商品期末たな卸高	85	78
商品他勘定振替高	63	87
商品売上原価	10,194	8,944
売上原価合計	98,267	90,769
売上総利益	35,118	32,733
販売費及び一般管理費	33,849	31,577
営業利益	1,269	1,155
営業外収益		
受取利息	150	75
有価証券利息	62	39
受取配当金	746	669
受取賃貸料	412	398
雑収入	299	211
営業外収益合計	1,671	1,394
営業外費用		
支払利息	71	47
固定資産賃貸費用	382	325
為替差損	778	39
調査費用	211	137
雑支出	34	57
営業外費用合計	1,479	607
経常利益	1,461	1,942



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	94	—
貸倒引当金戻入額	127	303
関係会社清算益	—	143
特別利益合計	221	446
特別損失		
固定資産処分損	175	207
有価証券評価損	144	—
投資有価証券評価損	2,399	1,845
関係会社株式評価損	—	302
ゴルフ会員権評価損	4	3
減損損失	—	836
製品事故処理費用	600	—
投資損失引当金繰入額	882	181
債権放棄損	—	141
特別損失合計	4,205	3,518
税引前当期純損失(△)	△2,522	△1,128
法人税、住民税及び事業税	169	105
法人税等調整額	216	△274
法人税等合計	386	△168
当期純損失(△)	△2,909	△960

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,167	20,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,167	20,167
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,956	22,956
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	22,956	22,956
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	22,956	22,956
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,294	1,294
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,294	1,294
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	37,583	33,333
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純損失(△)	△2,909	△960
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△4,249	△2,299
当期末残高	33,333	31,034
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	38,877	34,627
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純損失(△)	△2,909	△960
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△4,249	△2,299
当期末残高	34,627	32,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,058	△5,062
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△5,062	△5,065
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	76,943	72,689
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純損失(△)	△2,909	△960
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4,253	△2,302
当期末残高	72,689	70,387
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	941	△1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,254	1,794
当期変動額合計	△2,254	1,794
当期末残高	△1,313	481
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	291
当期変動額合計	△291	291
当期末残高	△291	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	941	△1,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	2,086
当期変動額合計	△2,546	2,086
当期末残高	△1,604	481
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,885	71,085
当期変動額		
剰余金の配当	△1,339	△1,339
当期純損失(△)	△2,909	△960
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,546	2,086
当期変動額合計	△6,799	△216
当期末残高	71,085	70,869

## 株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	3,858	37,583
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								△1,339	△1,339
当期純損失(百万円)								△2,909	△2,909
自己株式の処分(百万円)								△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	△4,249	△4,249
平成20年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	△391	33,333

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	技術研究 積立金	配当準備 積立金	設備投資 積立金	退職給与 積立金	土地圧縮 積立金	価格変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	△391	33,333
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(百万円)								△1,339	△1,339
当期純損失(百万円)								△960	△960
別途積立金の取崩(百万円)							△7,000	7,000	—
自己株式の処分(百万円)								△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△7,000	4,700	△2,299
平成21年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	25,609	4,309	31,034

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>商品、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>商品、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ137百万円減少し、税引前当期純損失は137百万円増加しております。</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1267 863 1368"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ174百万円減少し、税引前当期純損失は174百万円増加しております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～15年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1267 1345 1368"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、主な耐用年数を8～15年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、当事業年度より8～10年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ71百万円減少し、税引前当期純損失は71百万円増加しております。</p>	建物	5年～50年	機械及び装置	4年～10年	工具器具備品	2年～20年
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
工具器具備品	2年～20年													
建物	5年～50年													
機械及び装置	4年～10年													
工具器具備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額については固定負債に掲記しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(無償部品原価処理の変更)</p> <p>従来、売上原価で処理しておりましたアフターサービスにかかわる無償部品原価について、より適正な期間損益計算を実施するために当事業年度より販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は495百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、下記の役員の変動を行う旨、内定しましたのでお知らせいたします。なお、平成22年3月30日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会により決定いたします。

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 品質保証推進本部長 佐々木 定雄 (現 常務執行役員 品質保証推進本部長)

取締役兼常務執行役員 営業本部長 仲村 貴文 (現 常務執行役員 営業本部長)

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 明里 一平 (現 執行役員 総務部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 竹下 克彦

取締役 神崎 茂治

取締役 熊澤 英和

取締役 中山 豊

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 徳本 賢治

#### ③ 就任予定日

平成22年3月30日